

京都市市民活動総合センター 令和 5 年度 事業報告書

令和 6 年 5 月

指定管理者名：(特非)きょうとNPOセンター
代表者名： 理事長 中村 正

令和 5 年度(2023 年度)の事業報告

市民活動総合センター(以下、「しみセン」)指定管理第 5 期 1 年目として、新たな事業目的のもと、センター運営を行った。

運営方針(10 項目)を基本姿勢とし、6つの事業分野における年度計画を実行するとともに、しみセンの機能として求められる必須業務を遂行した。

【運営方針】

- (1) 「公設市民営」の推進
- (2) 災害ボランティアセンター及び他機関連携の推進
- (3) 公平・平等・公正を基調とした運営
- (4) 寄付文化の醸成及び寄付支援システムの構築と運用
- (5) G(ガバナンス=組織管理体制)・C(コンプライアンス=法令遵守等)・D(ディスクロージャー=情報開示と説明責任)の推進
- (6) 施設活用の向上及び市民活動パブリシティの強化
- (7) 社会関係資本の再構築と受信力の向上
- (8) 適切な法人格の選択と法人として多様な法的枠組みに沿った支援対応の充実
- (9) 官民連携及び地域団体との連携・協働の促進に向けた中間支援機能の発揮
- (10) ウィズ(アフター)コロナ禍における、共存を想定した市民活動支援環境の構築

各事業分野と 令和 5 年度 事業目的

1. 情報収集・提供事業

目的: NPO/市民活動団体に対して運営を支える情報を適切に配信するとともに、市民に対して質と量と多様性を確保した情報発信を行い、多様な市民活動のあり様と個々の活動意義を伝えます。

2. 相談事業

目的: 市民活動を推進するため、多様なセクターとの連携を促し、広く個人・団体にとっての総合相談窓口を目指します。

3. 育成事業

目的: 「担い手の育成」「理解者・支援者の育成」の 2 つの柱をさらに深めます。

4. 連携・交流事業

目的: 多様なセクター(分野別センター含む)などの関係諸機関との連携の触媒となり、よりよい関係づくりと効果的な成果の創出に務めます。

5. 施設管理

目的: 利用者の視点に立って、利便性を高め、市民活動総合センター機能の効果を高めるサービスを開発し、提供し続けます。

6. 京都市災害ボランティアセンター運営事業

目的: レジリエントシティとして、災害に強いまちづくりのための活動を促進します。

情報収集・提供	目的	NPO/市民活動団体に対して運営を支える情報を適切に配信するとともに、市民に対して質と量と多様性を確保した情報発信を行い、多様な市民活動のあり様と個々の活動意義を伝えます。
事業計画		◆ホームページの基幹システムの変更に伴うリニューアル作業を行う ◆市民活動情報ポータルサイトのリニューアル作業を行う。 ◆LINE 公式アカウントの取得と検討

関連する主な事業一覧

- [情報]インフォメーションサービスを利用した団体情報の簡易データベースの運営(独自提案)
- [情報]収集した情報のホームページへの掲載 ○[情報]センターホームページの維持管理
- [情報] 情報発信力強化のための支援(独自提案) ○[情報]SNS 等を活用した情報発信

genki365(簡易ホームページ)システム終了に伴う周知説明と情報整理

- ① インフォメーションサービス登録団体への通知
genki365 システムの終了(2024 年 3 月)にあたり、情報のバックアップや独自の発信ツール作成を呼び掛ける案内を 2 度(8 月と 2 月)郵送した。特に団体自身のホームページを持たない団体には電話やメール等で説明を行った。
簡易ホームページ機能を活用してイベント等の情報を発信していた団体にはポータルサイトの活用をサポートした。

◆成果◆

genki365 システムはしみセンのホームページ内に団体の簡易ホームページを作ることができるシステムであり、情報発信主体は各登録団体となる。そこで、半年かけて周知説明を丁寧に行ったことで、混乱や不安なくサービス終了に対する理解を得られた。独自ホームページや SNS などの情報ツール作成支援を申し出た団体は 3 団体であった。

- ② 登録情報の更新
インフォメーションサービスは、2 年ごとの登録情報更新を規約で義務付けている。コロナ禍では活動の見通しが立たないことなどから、登録情報の更新数が減少した。そこで、システム終了の案内時に、登録情報の更新を併せて呼びかけた。更新は従来の genki365 システムの他、届出用紙の郵送(着払い郵便)、WEB フォームにてできるように各種ツールを用意した。

◆成果◆

システム終了案内との相乗効果もあり、8 月から 1 月までに 74 件の更新と 5 件の解除届、2～3 月はおよそ 1 か月半で 136 件の更新と 17 件の解除届があった。また、2023 年度は更新が滞っている団体への連絡を強化し、連絡がとれない／4 年以上活動を休止している／解散が確認できたなどの計 85 団体の登録を解除し、情報の適正化ができた。

「4 センター合同団体情報検索システム」の検索項目提案

- 各センターに独自の団体登録があり、従来の genki365 システムでは検索項目(活動分類)もセンターごとに設定されていた。新ホームページとともに 4 センター合同の団体情報検索システムが導入されることとなり、システムの在り方や検索の分類についてセンターを超えて協議した。
- しみセンが主導し、検索項目の提案を行った。各センターの試行と助言を元に、再考を繰り返し、システム業者への提案につなげた。

◆成果◆

4 センター合同では福祉分野の団体が 7 割を占め、管理部およびシステム会社から提案された分類では検索システムとして機能しないことが想定された。そこで、分野ではなく活動内容で分類する方法を提案し、実現に至った。

◆課題◆

検索タグがリセットされないなど、市民にとって使い勝手がよいシステムとは言い難く改善が必要。今後もシステム会社と協議を続ける。

市民活動情報ポータルサイトのリニューアル

- genki365 システムの終了に伴い、団体のイベント情報等発信がポータルサイトのみとなる。ポータルサイトでの情報発信数が増えることを想定し、編集を効率化するための内部リニューアルを行っている。
- 定期的にイベントを実施する団体に対し、定型のフォーマットを作成し、情報入力を簡易にした。

◆課題◆

団体検索システムの登録(データ移行)や新ホームページの移行確認作業に想定よりも時間がかかり、ポータルサイトのリニューアルを完了できていない。2024 年度の上半期で完了を目指す。

LINE 公式アカウントの取得と検討

LINE 公式アカウントでのアカウント取得とプロフィールページの作成を行い、テスト運用を進めた。現在公式アカウントとして認証中。プロフィールページでは、しみセンのサービスを無料と有料に分けて表記して分かりやすくした。また、各サービスからホームページのサービスページへとリンクをつなぎツールの連携を行うことで、情報の乱立を防いでいる。

◆検討の結果◆

友達登録した方に直接情報を届けられることから、イベント・助成金・ボランティアなどの情報更新のお知らせや、しみセン主催の講座募集、メールマガジンの機能などの情報提供を中心とした活用を 2024 年度に開始する。また、印刷機予約・相談予約などの受付業務の補助なども、予約システムなどを併用する形であれば可能であり、2024 年度に試行を検討している。



[https:// lin.ee/ERPzllH](https://lin.ee/ERPzllH)



↑ LINE アカウントの試行ページ

↑ 団体情報検索システムの入力ページ

タグ付けをすることで、同類の団体が紐づいて検索されるようになる。

情報収集・提供	目的	NPO/市民活動団体に対して運営を支える情報を適切に配信するとともに、市民に対して質と量と多様性を確保した情報発信を行い、多様な市民活動のあり様と個々の活動意義を伝えます。
事業計画	◆情報コーナー(エレベーター前交流フロア)での団体紹介展示を行う。	

関連する事業一覧

- [情報]市民活動に関する情報の収集・提供 ○[情報]活動団体紹介や講座内容等の動画配信
○[情報]情報発信力強化のための支援(独自提案) ○[情報]市民活動に関する情報の収集・提供

情報コーナー(エレベーター前交流フロア)での団体紹介展示

- ① よりよい介護をつくる市民ネットワーク
② NPO 法人きょうと介護保険にかかわる会
【展示期間】①11月18日(土)～24日(金)
②1月17日(水)～31日(水)

【展示内容】

- ・介護保険改正に関するシンポジウムの動画上映
- ・過去のシンポジウム報告書と関連資料の展示
- ・「京都市第9期長寿すこやかプラン」に関する資料の展示
- ・「KYOTO HAPPY NPO」出演ラジオ音声



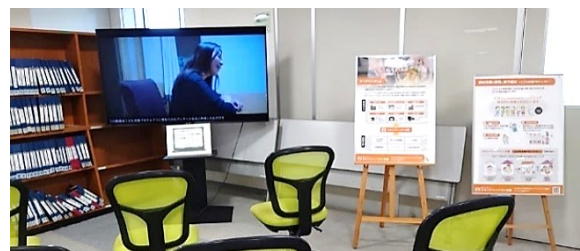
◆成果◆

展示サービスの様々な活用法を各種ツールで発信したことにより、政策提言活動や寄付・ボランティアなどの募集の場として活用された。

①およびそのネットワーク構成団体である②の団体が連携して、「京都市第9期長寿すこやかプラン」に対するパブリックコメントにタイミングをあわせ、展示を実施した。モニターでは「制度を作る市民の力の声」をテーマに収録したラジオ番組の音声を流し、テーブル上にパブコメ用紙を設置した。しみセンとしても、展示サービスを活用してできることの可能性が広がり、双方にとって意義のある展示となった。

また、活動歴20年以上である④の団体は、ガイド向け資料を初公開し、ボランティア募集の新たなチャレンジに取り組むことができた。

- ③ 認定 NPO 法人セカンドハーベスト京都
【展示期間】12月8日(金)～12月22日(金)
【展示内容】
・セカンドハーベスト京都のショートムービー上映
・フードバンク取組み解説パネルの展示



- ④ 京都史跡ガイドボランティア協会
【展示期間】2月24日(土)～3月9日(土)
【展示内容】
テーマ:「源氏物語の世界へようこそ」
・史跡ガイドボランティア養成のために作成した「源氏物語に関する史跡」の資料を初公開
・ミニワークショップとして、ボランティア養成講座(体験)の実施



情報収集・提供	目的	NPO/市民活動団体に対して運営を支える情報を適切に配信するとともに、市民に対して質と量と多様性を確保した情報発信を行い、多様な市民活動のあり様と個々の活動意義を伝えます。
事業計画	設定なし(重点事業以外の情報事業について)	

関連する事業一覧

- [情報]市民活動に関する情報の収集・提供 ○[情報]活動団体紹介や講座内容の動画配信
○[情報]収集した情報のホームページへの掲載

NPO スポットライト

- 月に1回ポータルサイトに団体紹介記事を配信し、市民活動団体の魅力や活動の意義を発信した。8月～11月は市縁堂と連携し、「食べる」に取り組む3団体を紹介した。
- 事業継承モデルとして、世代交代を果たした2団体を取り上げ、団体の活動や運営スタイルの変化について触れた。
- ギャンブル依存症やミャンマー状況など、深刻さを増しているにもかかわらずニュースで報じられることが少なくなった(※)課題に取り組む団体を紹介した。(※)配信当時の状況

◆成果◆

「NPOスポットライト」は過去記事も多く読まれており、2023年度は全ページで計18,742のPV数があった。特定の課題がメディアで取り上げられた際に、該当する取組団体の記事のPV数が伸びる傾向が見られる。

今年度最も多く読まれた「全国ギャンブル依存症家族の会京都」の記事は、常時閲覧されている。また、2022年度に掲載した「場面緘黙親の会」は、2023年度も9,215PV数があり、会につながるための入口としても機能している。

NPO スポットライト 2023年度掲載団体		タイトル	年間ページビュー数
4月	京都技術士会	京都に集う科学技術の専門家たち	300
5月	NPO 法人地域共生開発機構 ともつく	その人らしく生きる Well-being な社会を目指して	390
6月	「向島まちづくり情報発信グループ」/ 「NPO 法人向島駅前まちづくり協議会」	向島ニュータウンの再生・向島地域の活性化に取り組む	369
7月	全国ギャンブル依存症家族の会京都	ギャンブル依存症者の家族の悩み	420
8月	NPO 法人フードバンク京都	「もったいない」から「ありがとうへ」	156
9月	—	※市縁堂辞退につき、記事公開見送り	
10月	NPO 法人京都栄養士ネット	まちのみんなの栄養士～食や栄養のエキスパートに相談ができる場をつくりたい！～	146
11月	NPO 法人 京自助具館	利用者の要望に何でも応えることにプライドを持って	83
12月	(一社)日本ビルマ救援センター	ビルマの人々が再び故郷に戻り安心して暮らせる日まで、私たちの活動は続きます	87
1月	NPO 法人使い捨て時代を考える会	暮らしの変革の内から安全な食べ物を	87
2月	NPO 法人 ENDEAVOR EVOLUTION	リーダーの哲学 ～福祉は誰のために何のためにあるのか～	93
3月	NPO 法人キンダーフィルムフェスト・きょうと	子どもによる子どもの映画祭	42

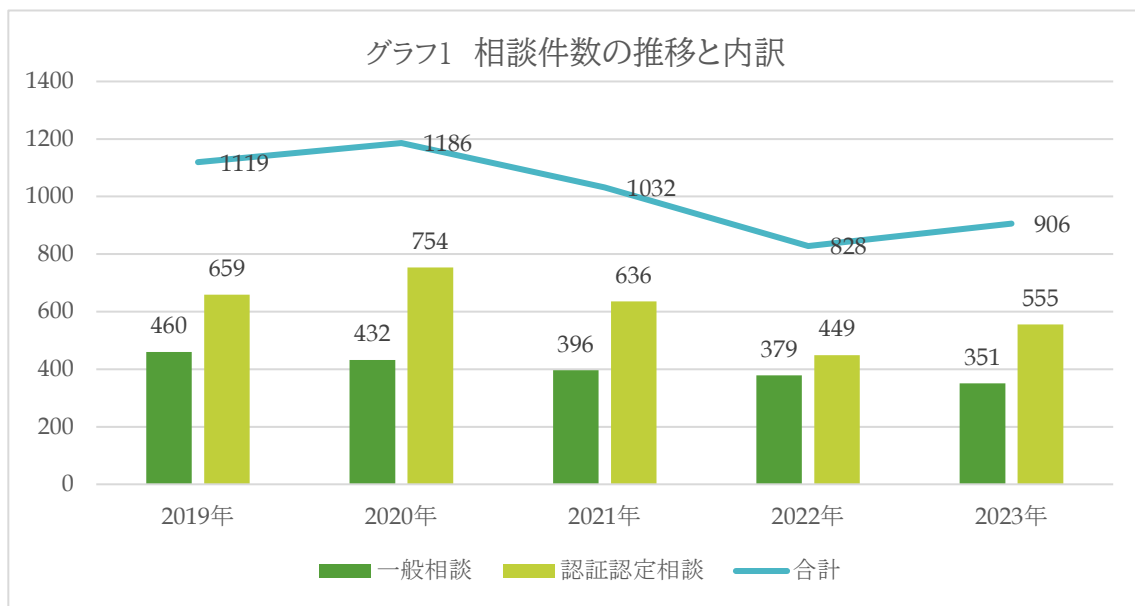
表 1 (NPO スポットライト配信内容と年間ページビュー数)

相談	目的	市民活動を推進するため、多様なセクターとの連携を促し、広く個人・団体にとっての総合相談窓口を目指します。
事業計画	◆専門家相談会のテーマ別枠に新テーマを追加する。	

関連する事業一覧

- [相談]幅広い分野の市民活動及び社会貢献活動等に関する各種相談
- [相談]寄付金(クラウドファンディングを含む)、助成金等による資金調達に関する相談・支援
- [相談]特定非営利活動法人格取得に向けた相談

相談対応実績



●相談件数について(参考:図1)

相談件数は一般相談は減少したものの、認証認定相談数は 2022 年度と比べて 100 件以上増加した。

●顕著な相談対応

解散相談が 2022 年度に比べて 1.6 倍増加した。解散を検討する段階から清算終了届提出までを長期に渡り相談対応するケースが複数あることが要因である。また、解散の理由としては、コロナ禍で活動が停滞・中断したことを挙げた団体が 4 団体あった。一方で、法人設立に関する相談も 1.28 倍増加しており、これらの状況から市民活動全体の新陳代謝が加速していることが伺える。

専門家相談会(新テーマの開設)

表 2 専門家相談会利用状況(実利用数/設定枠数)

- 新テーマとして IT 環境整備、事業継承を設けたが、IT 環境整備で 1 件のみの実施にとどまった。事業継承については、2024 年度に新たに実施予定の同テーマの講座を手掛かりに実施実績を積みたい。

	2023 年度	2022 年度
会計	24/40	20/40
労務	3/6	3/8
登記	2/6	1/8
その他	1/12	2/8

相談	目的	市民活動を推進するため、多様なセクターとの連携を促し、広く個人・団体にとっての総合相談窓口を目指します。
事業計画		◆育成事業と連動して、オンデマンド講座からの相談への入り口を設ける。 ◆資金調達や解散などの相談対応が可能であることを積極的に広報する。

関連する事業一覧

○[相談]幅広い分野の市民活動及び社会貢献活動等に関する各種相談

○[相談]寄付金(クラウドファンディングを含む)、助成金等による資金調達に関する相談・支援

オンデマンド講座⇔相談の連動

オンデマンド講座は、現在 5 タイトルを提供中。

- ・NPOの会計 キホンのキホン
- ・NPO法人の事業年度終了後の手続き
- ・助成金活用セミナー
- ・伝わるチラシをつくるためのキホンのキホン
- ・非営利法人 初歩の初歩

◆成果◆

相談数が多い法人格の選択や助成金活用について動画講座を常に提供することにより、講座視聴後により詳しく知りたいという相談につながったり、相談時に講座を案内して基礎的なポイントを押さえ直してもらうなど、相互の活用を図り、相談者の理解促進に役立っている。

相談の広報

8 月にチラシ「しみセン相談機能フル活用の手引き」を作成して、市内公共施設や市内 NPO 法人に継続的に配布した。

◆工夫したこと◆

チラシにはどんな相談に対応することができるのか、具体的な 12 例とともに、利用者の声を掲載し、相談による効果を感じられるようにした。

こんなとき、しみセンがある！
そんなとき

京都市市民活動総合センター

しみセンの相談機能 フル活用の手引き

① しみセンって？ ② 京都市市民活動総合センターの連携です。

■ NPO 法人や一般社団法人を設立したい
NPO 法人や一般社団法人を解散する
NPO 法人の認定取得について知りたい
理事会や総会をうまく運営したい
会計のキホンについて知りたい
自団体に適した運営資金の調達方法はなにか、悩んでいる
助成金申請書の書き方についてアドバイスして欲しい
イベント企画について相談したい
企画内容に合った集客ツールについてアドバイスが欲しい
チラシづくりのキホンについて知りたい
ボランティアを集めたい
ボランティアできることを教えてほしい

どこから、なにから手をつければよいのか、わからないとき
困っているけれど、どこに問題があるのか、よくわからないとき
やりたいことがわかっているとき
専門家に相談したいとき

まずはしみセンスタッフにお声がけください
法人格の有無にかかわらず、どなたでもご相談いただけます

利用者の声
「しみセン」の存在を知り、自分たちの活動の方向性を明確にしたいと考えていた。しみセンの相談機能を知り、自分たちの活動の方向性を明確にしたいと考えていた。しみセンの相談機能を知り、自分たちの活動の方向性を明確にしたいと考えていた。

利用者の声
「しみセン」の存在を知り、自分たちの活動の方向性を明確にしたいと考えていた。しみセンの相談機能を知り、自分たちの活動の方向性を明確にしたいと考えていた。しみセンの相談機能を知り、自分たちの活動の方向性を明確にしたいと考えていた。

こんなとき、しみセンがある！
そんなとき

京都市市民活動総合センター

しみセンスタッフが、みなさまからのご相談をお待ちしています

各分野の専門家が
ご相談に乗ります

会計、税務 税理士に相談
■ NPO の日々の会計・経理業務や決算に関する疑問や困りごと
■ 「電子帳簿保存法」や「インボイス制度」への対応

労務 社会保険労務士に相談
■ NPO の労働保険・社会保険の手続きに関する疑問や困りごと
■ 人を雇う際に気をつけること

登記 司法書士に相談
■ NPO 法人の登記に関する手続きや困りごと

広報 プロのデザイナーやコーディネーター、フォトグラファー等に相談
■ 効果的なチラシづくり
■ SNS の活用
■ ホームページのデザイン刷新
■ その他、広報全般

その他 中小企業診断士に相談
■ 法人の解散と事業の継承

これらの冊子もぜひご利用ください。
詳細はしみセンホームページからご覧いただけます。

▶ NPO 法人 コンサルティングブック 『設立編』

▶ NPO 法人等 コンサルティングブック 『運営編』

京都市市民活動総合センター
指定管理者：特定非営利活動法人 まじょうと NPO センター
http://shimin.hitomachi-kyoto.jp

◆ ご相談は、しみセンまで
☎ 075-354-8721
✉ shimsen@hitomachi-kyoto.jp
🕒 月～土 9:00～21:00 / 日・祝 9:00～17:00
📅 毎月第3火曜日（国民の祝日にあたる場合は翌日）は閉館

📍 アクセス
交通機関での「ひとまち交流館 京都」へのアクセスは、以下のとおりです。
🚶 徒歩 4～17分 205 系統「河原町駅」下車すぐ
🚶 徒歩 5分 京阪電車「清水五条」駅 1 番出口より徒歩 8 分
🚶 徒歩 10分 地下鉄烏丸線「五条」駅 5 番出口より徒歩 10 分

令和 5 年 4 月発行 京都市文化市民局地域政治推進室 京都市印刷物 第 0xxxxxx 号

相談	目的	市民活動を推進するため、多様なセクターとの連携を促し、広く個人・団体にとっての総合相談窓口を目指します。
事業計画		◆多様な非営利組織やソーシャルビジネスに関する初期的な相談を受け止め、必要に応じて適切な機関へコーディネートする。 ◆職員の相談対応スキルアップを図る。

関連する事業一覧

○[相談]幅広い分野の市民活動及び社会貢献活動等に関する各種相談

○[相談]専門家による相談 ○[執行体制]職員の育成

多様な非営利組織やソーシャルビジネスの初期的な相談対応

テーマとしては、課題を抱える当事者に向けた居場所づくりの活動に関するものが目立つ。相談者からの最初の質問は法人格取得方法や助成金についてだが、相談者の思いを聞き取り、類似活動の有無や具体的な取組を紹介したり、法人格の種類や必要性また助成金等の考え方を伝えたりしながら、どんな活動から始めるか、あるいは他に考えるべきことは何か等を整理できるような相談対応を行っている。

◆補足◆

相談には、個人としての思いの段階のもの、グループとして活動を始めようとしている、あるいは始めたばかりの団体によるもの、企業が社会貢献的に取り組もうとするものが含まれている。企業による取組の中には、非営利活動として取り組みたいのか、営利活動としての展開を考えているのかの見極めが必要な場面もあった。

適切な機関へのコーディネート

	相談者と内容	コーディネート先・紹介先
一般社団法人	シングルマザーのシェアハウス運営を行うにあたり連携できるところはないか	ひとり親家庭支援センター「ゆめあす」
株式会社	ひとり親家庭の子どもたちの社会経験づくりに社会貢献活動として取り組みたい	京都・滋賀で活動するNPO・市民活動団体 3 つを紹介
NPO 法人	サッカーボールと子ども用スパイクシューズを機会に恵まれない子どもたちに提供したい	ひとり親家庭支援センター「ゆめあす」 NPO・市民活動団体
大学(教員)	PBL 授業への協力団体	NPO・市民活動団体
京都市内児童館	防災ワークショップの企画運営	地域住民の思いを引き出すファシリテートを得意とするNPO・市民活動団体

◆成果◆

相談した団体にとっては、支援を必要とする人たちやサービス等の提供者に対して、課題への理解を深めたり、単独では取り組めない支援につないだりするためのきっかけづくりとなっている。

職員の相談対応スキルアップ

- 新しい相談テーマの情報収集のほか、OJTでの相談対応力強化を図っている。
- 解散相談対応において、適切な情報提供を行うため、内部での相談対応ツールを作成した。

◆新たな相談対応分野に向けての取組◆

事業承継に関する相談対応力を強化するため、職員 1 名が「事業承継サミット」(於:東京)に参加し、市民公益セクターの事業承継の事例収集や他地域の間支援組織と情報交換を行った。

育成	目的「担い手の育成」「理解者・支援者の育成」の2つの柱をさらに深めます。
事業計画	◆オンデマンド講座のタイトルを増やす。 ◆講座の新タイトル設置とともに、効果的な講座構成を検討する。

関連する事業一覧

○[情報]資金調達(寄付金、助成金、クラウドファンディング等)、会計、税務、労務その他市民活動団体の運営に関する情報の収集・提供 ○[育成]研修・講座の企画・運営

オンデマンド講座の拡充

表 3 (アーカイブ講座視聴件数)

7月に新作(伝わるチラシをつくるためのキホンのキホン)を1本作成して、計5タイトルを提供中。9月下旬にアーカイブ講座案内のチラシを配布したところ、10月のアーカイブ講座利用数が格段に増えた。

◆成果◆

4月～9月 5タイトル合計	100
10月のみ 5タイトル合計	90
11月～3月 5タイトル合計	78
合計	268

新規講座の設置と効果的な講座構成の検討

●アーカイブ講座の設置およびニーズの変化に伴い、2022年度比で6タイトル合計13回分の講座を削減した。一方、従来の枠組みを使った新タイトルを2件実施し、年間で35回の講座を実施した。

●福祉ボランティアセンターとの連携により助成金講座(2回連続)を実施した。

●出張講座枠を活用し、9月13日(水)、「京都市ひとり親家庭支援センターゆめあす」の交流事業「ママカフェ」にて、出張講座「女性に知って欲しいNPOの活用法」を実施した。

●2022年度実施したボランティア・コーディネーターに関するアンケート調査にもとづいた新講座「市民活動の落とし穴～これからの時代に求められるボランティア受入れ力」を1月30日(火)に実施した。

◆成果◆

・講座回数を削減したが、講座の視聴および参加者数は2022年度に比べ112%増加した。削減にて出来た時間を活用し、質の高い新タイトルを提供することにもつながった。

・福祉ボラセンと連携して実施した助成金セミナーでは、新たな利用団体とつながることができた。講座以降、参加団体の相談は、福祉ボラセンと役割分担して対応している。

・ボランティア受入れ力講座では、人材マネジメントの視点だけでなく、活動の成果を捉え直し運営スタイルを見直すなど、事業承継でも重要な考え方に触れる内容を実施できた。

これからの時代に求められる
「ボランティア受入れ力」②

活動と運営の
在り方・やり方をチェンジ

①メンタルモデルチェンジ
(存在意義の再構築)

②ビジネスモデルチェンジ
(持続可能性の確保)

京都市市民活動総合センター

捉え直す

- ・団体のミッション
- ・活動の成果
- ・運営のポリシー

見直す

- ・活動(既存・新規)
- ・役割に求められる責任
- ・運営業務の細分化

適応する

- ・ボランティア担う業務の一部を委託契約に
- ・役割に求められる責任

広報講座

伝わるチラシをつくるための
の
キホンのキホン

京都市市民活動総合センター

「伝わるチラシをつくるためのキホンのキホン」
※ 限定公開

Kshimisen Knc
チャンネル登録者数 19人

アナリティクス 動画の編集

←新講座資料の一部 ↑

育成	目的	「担い手」と「理解者・支援者」の育成での2本柱の事業展開を推進する
事業計画	◆市民活動のすそ野拡大のための市民公開講座を実施する。	

関連する事業一覧

- [情報]市民活動団体紹介や講座内容等の動画配信
- [情報]SNS等を活用した情報発信 [育成]研修・講座の企画・運営
- [育成]市民活動総合センターフロアを活用した団体と関心層等の出会いの演出(独自提案)
- [相談]寄付金(クラウドファンディングを含む)、助成金等による資金調達に関する相談・支援

市民活動支援チャリティ公開講座(以下、「公開講座」)(全3回)

2023年度より市縁堂連動企画とし、市縁堂2023のテーマ「食べる」をもとに企画を行った。

●クリスマスチャリティーコンサート

【開催日】12月23日(土)

【演奏】京都ブラスバンド

開場時に市縁堂のプロモーションビデオを上映し、挨拶や第2部の進行の中でも市縁堂を紹介した。



◆成果と課題◆

【参加者数/申込人数】141名/259名

【寄付額】102,397円

- ・平均寄付額が111%(前年度比)増加した。
- ・2022年度はキャンセル率が高かったため、定員130%の申し込みを受け付け、直前のリマインドを行ったが、半数弱がキャンセルとなった。
- ・アンケート回答者の半数以上がしみセン初認知者であった。

●「シチリアの奇跡～マフィアからエシカルへ」

【開催日】10月1日(日) 【講師】島村 菜津氏

日本にスローフードを最初に紹介し、イタリアの文化や食文化、市民活動を多く紹介した書籍を書いているノンフィクション作家の島村菜津氏を講師として迎えた。



◆成果と考察◆

【参加者数/申込人数】53名/74名

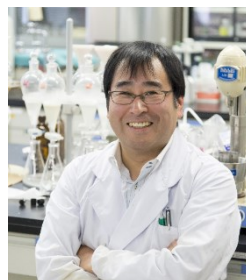
【寄付額】21,400円

- ・アンケート回答者の半数以上に市縁堂参加団体への興味を持っていただけた。
- ・学生から高齢の方まで幅広く、食に関心のある方に参加いただけた。住民による市民活動がシチリアを変えてきたという講座内容から、NPOに興味を持った方が多く、市縁堂参加団体のモチベーションUPにもつながった。

●「くさい？まずい？うまい！発酵食品の魅力」

【開催日】12月2日(土) 【講師】金内 誠氏

現在再注目されている「発酵」をテーマに、数々の著書がある金内誠教授を迎え、「食」でつながる人や地域の文化と歴史、そして未来についてお話いただいた。



◆成果と課題◆

【参加者数/申込人数】68名/102名

【寄付額】33,577円

- ・平均寄付金額が10月の公開講座(約403円/人)より多い493円となった
- ・「発酵」をテーマにしたことで市民からの関心が高く、多くの申し込みをいただけた。ただし、当日はやはり3割ほど減少する結果となった。

育成	目的	「担い手」と「理解者・支援者」の育成での2本柱の事業展開を推進する。
事業計画	◆スモールオフィスの運営方法を再検討する ◆日常の相談事業や「しみせんつながるネット」「市縁堂」など各種事業を窓口として、もの・ひと・資金・機会について、セクターの内外をつなぎます。	

関連する事業一覧

○[育成]スモールオフィス入居団体の選定、各種手続き、使用料の徴収、自立に向けた支援

○[交流]さまざまな分野の機関における連携

スモールオフィスの運営方法の再検討

●半年に1回ある入居団体の交流会に加えて、スモールオフィス会議委員より団体の運営について具体的にアドバイスを行う「面談」の実施を2024年4月から実施することとし、そのための準備を行った。

●コロナ禍以降、オフィス入居希望団体が減少したことを受け、オフィスの運営方法の課題や改善点について、職員全員で検討する会議を3度行った。

●3度の職員会議を受け、他地域(主に政令指定都市)の同施設の状況を調査した。

●年に2回の報告会&交流会では、より交流が促進されるよう、グループワークなどを実施した。

◆事業の課題と考察◆

・3年の年限を経た団体の退去時期が重なり、2023年度末時点では3団体の利用となっている。(3月末で1団体が満期による退去し、4月に1団体の入居を予定している。)

・他地域の同施設の状況を分析したところ、入居期限が入居団体数に影響していることが見えてきた。東山いきセン入居団体の多くは、しみセンのオフィスを満期退去した団体である。入居期限もしみセンは「通算3年」だが、東山いきセンは「継続して5年」であることから、入居団体数が減っていないと分析できる。
これらを踏まえ、2024年より、スモールオフィスの運営方法について京都市と協議を重ねていきたい。

各種事業を窓口としたコーディネート相談

●コーディネート相談全体としては、2023年は21案件が寄せられ、延べ50回の仲介を行った結果、18件のコーディネートが成立した。

●スモールオフィスを卒業し、自前事務所を持つ団体に対し、運営を強化する人材をコーディネートした他、引っ越し業者から依頼を断られたことを受け、協力いただけるボランティア数名をつないだ。

●hotpot75号で取り上げた地域の祭り保存会から依頼を受け、大学生ゼミとのマッチングを進めていたが保存会側の事情により、マッチングは途中で停止した。

◆成果◆

・成立件数は前年度の85.7%であったが、セクターの内外をつなげる高度な相談が多く、複数のコーディネートと同時に並行で進めていながら、適切な成立につなげることができた。

・スモールオフィスの卒業団体で過去の市縁堂参加団体からのコーディネート相談が5案件あり、内4案件が成立した。

・シングルマザー支援に取り組む団体をゆめあすにつなげるなど、分野別センターとの連携事業を通して構築されたつながりが活かされた。

交流・連携	目的	多様なセクター(分野別センター含む)などの関係諸機関との連携の触媒となり、よりよい関係づくりと効果的な成果の創出に務めます。
事業計画		◆町内会・自治会等としみセンの関係構築に取り組む。 ◆市民活動団体からの発信力強化を図るため、市縁堂の実施方法を変更する。

関連する事業一覧

- [交流・連携]市民活動団体をはじめ、自治会等の地域団体、大学、企業及び行政機関等との連携
- [育成]市民活動総合センターフロアを活用した団体と関心層等との出会いの演出(独自提案)
- [相談]寄付金(クラウドファンディングを含む)、助成金等による資金調達に関する相談・支援
- [交流・連携]様々な分野の機関等との連携による交流型イベントの企画・運営(独自提案)
- [情報]活動団体紹介や講座内容等の動画配信 ○[情報]情報発信力強化のための支援(独自提案)

町内会・自治会等としみセンの関係構築

- 町内会からの運営相談が2件寄せられ、それぞれまちづくりアドバイザーとも情報共有を行いながら対応した。
- 市縁堂 2023 のひろがるサロンへの参加対象として、市内民生児童委員連盟の会議にて、全民生児童委員(民生委員 2728 人、老人福祉委員 1472 人)に事業チラシを配布した。

◆成果◆

- ・相談事業として自治連合会の NPO 法人化の相談が入ってきている。2024 年度 4 月上旬に、2 箇所の出張講座が決まるなど、これまでより関係構築が一步前進したといえる。
- ・市縁堂 2023 ひろがるサロンの参加につながった民生児童委員は1名だった。

市縁堂

従来の1日のイベント型から運営スタイルの転換を図った2022年度の実験的取組を発展させ、市縁堂を通じて、団体への継続的な支援につながるきっかけづくり、団体の事業運営力や基盤の強化につながることを意識し、日常レベルで様々な取組をおこなった。

- 【団体募集期間】6月15日(木)～7月15日(土)
- Web サイト、メルマガ、Facebook などでの広報
- 【応募数】5 団体(うち 2 団体辞退)
- (1)NPO 法人京自助具館
- (2)NPO 法人 京都栄養士ネット
- (3) NPO 法人 フードバンク京都

【特筆すべき点】

- 団体の発信力を高めるため、公開講座との連動で発信方法や機会を提供している。いずれの団体も「NPO スポットライト」およびラジオ番組「KyotoHappyNPO!」でも取り上げ、それらのコンテンツを市縁堂特設サイトからも発信している。
- 「まちなか募金箱」として各団体およびしみセンがそれぞれ、市内商店などに募金箱設置協力を呼び掛けた。「まちなか募金箱」は10か所設置ができ、合計110,791円(内しみセン設置分は48,406円)の寄付を集めることができた。

◆成果◆

- ・【市縁堂「ひろがるサロン」】
開催日：1月27日(土)／参加者：13名
地域での活動拠点を持つ人とこれから持たたい人をはじめとして、複数のつながりがうまれ、市縁堂参加団体も次の活動展開への手掛かりを掴んだ。
- ・【寄付額】75,260円/団体
公開講座等も含めて合計225,780円の寄付が集まり、団体に等分に渡した。
募金箱を設置した店の一部では、1月に発生した能登半島地震支援のために独自に募金箱設置を検討するところがあった。
- ・団体の振返りでは、取組として行った動画作成が、自分たちが伝えるべき内容をクリアにすることに役立ったという声が強かった。

交流・連携	目的	多様なセクター(分野別センター含む)などの関係諸機関との連携の触媒となり、よりよい関係づくりと効果的な成果の創出に務めます。
事業計画	◆いきいき市民活動センターおよび分野別センターとの連携を促進する。	

関連する事業一覧

- [情報]市民活動に関する情報の収集・提供
- [育成]市民活動の資源を活用した多様なコーディネート(独自提案)
- [交流・連携]市民活動団体をはじめ、自治会等の地域団体、大学、企業及び行政機関等との連携
- [交流・連携]いきいき市民活動センターとの連携 ○[交流・連携]さまざまな分野の機関における連携
- [交流・連携]さまざまな分野の機関等との連携による交流型イベントの企画・運営(独自提案)

いきいき市民活動センターとの連携

- 1月23日(火)に地域自治推進室主催で実施された「しみセン・いきセン合同研修会」では、醍醐・東山いきセンとともに企画を担い、センター長を対象とした第1部において、市民活動支援を取り巻く動向についてしみセンから情報提供を行った。
- 昨年度に引き続き、上鳥羽北部いきセン「エコまちくらぶ」事業にアドバイザーとして協力した。



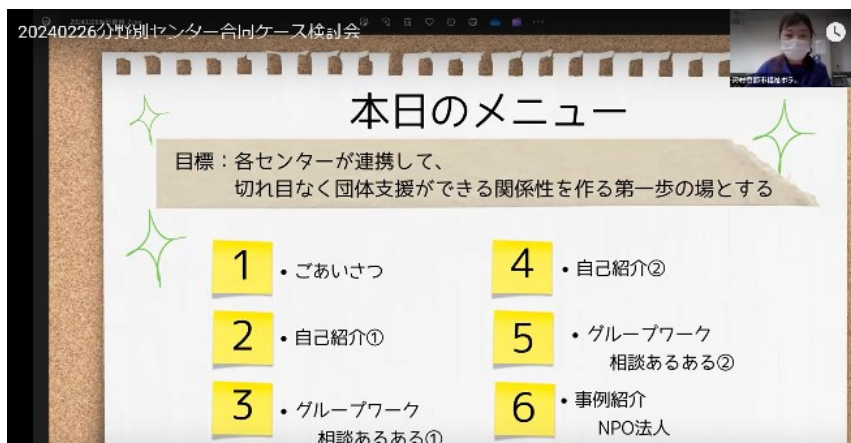
分野別センターとの連携事業

- 各センターが連携して、切れ目なく団体支援ができる関係性を作ることを目的に、分野別センター合同ケース検討会を実施(※オンライン)した。各センターの相談事例を持ち寄り、各センターの強みや特徴的なサービスについて共有した。来年度以降も継続実施の予定。
- 【参加対象】団体支援を行っているセンター等
- 【開催日】2月26日(月)14:00~16:00

- ・しみセンを含め、5 センターと 3 区社協、市 1 部署から 13 人の参加があった。
- ・アンケートから「様々なセンターの特徴や強みが分かり、何より顔の繋がりができたので、今後の連携や相談がしやすくなった」と感想があった。実際、ケース検討会後に、相談を相互に繋ぎ合うことが増えた。

分野別センター合同ケース検討会 申込団体一覧

きょうと生物多様性センター
区社会福祉協議会 (北区・山科区・南区)
エコ学区サポートセンター
青少年活動センター (中央・下京)
京都市市民活動総合センター
京都市福祉ボランティアセンター
学生 PLACE
京都市景観・まちづくりセンター
京都市市民協働推進担当



交流・連携	目的	多様なセクター(分野別センター含む)などの関係諸機関との連携の触媒となり、よりよい関係づくりと効果的な成果の創出に務めます。
事業計画	年度当初では実施予定なし	

関連する事業一覧

- [育成]市民活動の資源を活用した多様なコーディネート(独自提案)
- [育成]市民活動総合センターフロアを活用した団体と関心層等との出会いの演出(独自提案)
- [交流・連携]様々な分野の機関等との連携による交流型イベントの企画・運営(独自提案)

しみセン 20 周年記念事業 「NPO・市民活動団体 大交流会～Go Beyond!～」

コロナ禍により、団体同士の関係性が希薄化した、または消失したことの課題意識から、団体間の交流のニーズが高まっている。そこで、しみセン開館 20 周年を記念し、NPO・市民活動団体の交流会を実施した。自由に語り合い、ともに京都で活動する NPO・市民活動団体が互いのことを知り、つながるきっかけとなる出会いの場の創出を目的とした。

【開催日】2024 年 3 月 10 日(日)

【場所】京都市市民活動総合センター交流フロア
※フロアのテーブルを移動し、パーティー仕様に飾りつけた。通常利用の団体にはミーティングルームを開放した。



【内容】

開設前からこれまでしみセンに様々な形で関わってくださっている吉田運営委員長に「しみセン物語」と題した基調講演と参加者同士の交流会を行った。また、サイド企画として「あげます&もらいます」と題した参加者同士のグッズ交換会を実施した。



◆成果◆

【参加者】43 名(事業協力者 5 名含む)

- ・2 月 9 日(金)の京都新聞朝刊に「市民活動支えて 20 周年」という記事が掲載されたことも影響し、継続的にしみセンを活用してきた団体だけでなく、現在は利用がない団体、はじめてしみセンに来たという参加者もあり、これからのしみセンの利用を促す機会となった
- ・自由闊達な交流ができ、参加者からは「対面の交流会は初めて。貴重な機会になった」、「今後も今回のような交流会を開催してほしい」、「面白い方々とつながることができ、大変有意義だった」といった声があった。
- ・「あげます&もらいます」は、ほぼ全てのグッズが交換され、参加者同士の交流促進につながった。
- ・本事業をきっかけとし、参加団体 1 組の事業連携と、団体を超えた U35 世代のネットワークづくりが始まろうとしている。



施設管理	目的	利用者の視点に立って、利便性を高め、市民活動総合センター機能の効果を高めるサービスを開発し、提供し続けます。
事業計画		◆感染症拡大防止の取り組みを継続する。 ◆設備の利用ルールの改善等により、利用者の利便性向上を図る。 ◆設備の維持・修繕をはかり、適切な利用環境を提供する。

関連する事業一覧(施設管理)

○市民活動総合センター内の施設管理

○事業活動、広報活動を促進するための拠点としての作業環境の向上(独自事業)

感染拡大防止対策

●新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更に伴い、感染症防止の取組みとしては手指消毒用アルコールの設置のみで対応している。

設備の利用ルールの改善・利用者への対応

- 4月からプリントアウトの利用料金の変更を行った。また用紙価格の高騰を受け、1月から販売用紙を値上げした。
- ミーティングルームは原則として予約利用はできず、理事会や役員会、総会といった団体の意思決定機関の会議に限定して予約を可能としてきたが、1月より、17時以降の利用に限り、上記に加えて「団体内部の会議」についても予約利用を可能とした。
- ひと・まち交流館 京都の会議室におけるオンライン環境が整い、しみせん交流コーナーのオンライン会議利用が少なくなったことを受け、3月末日をもって、交流コーナーにおけるオンライン会議・イベントでの予約利用サービスを終了した。
※ミーティングルーム予約でのオンライン機材貸出は継続実施
- 一部利用者同士のトラブルも起きている。一律に禁止ルールを作るのではなく、互いに気持ちよく利用いただけるよう、利用マナーについて改善をお願いした。

◆補足◆

- ・利用料金の値上げに関しては、特にクレーム等はなく、「これまで踏ん張ってくれてありがとう」という声が多かった。
- ・ミーティングルーム予約利用の幅を広げたことによる効果はまだ出ていないが、歓迎する声が多数聞かれている。
- ・交流コーナーは展示・動画上映サービスとして活用していく。
- ・利用者対応については、職員の認識を揃える必要があるため、アルバイトを含め、日々情報の共有を行っている。

設備の維持・修繕

- 簡易印刷機 2台とコピー機および紙折り機を新しいものに更新した。
- 2色刷り印刷機に、看過できないほどの版のズレが度々生じていたため、業者に機械そのものの再調整を交渉した。代替機を導入し、1か月半ほどかけてほぼズレが気にならないところまで調整した上で再納品してもらった。
- 利用者によるフロアマット等の汚れが度々発生しており、都度清掃を行った。

◆補足◆

- ・コピー機はこれまで要望が多かったUSB対応になり、利用者の利便性が向上した。
- ・公開用パソコンの動作が極端に重く、利用者のストレスとなっている。次回リース替えの際は京都市と協議したい。

センター運営管理	
事業計画	設定なし

関連する事業一覧

- [情報]市民活動に関する情報の収集・提供
- [交流・連携]市民活動団体をはじめ、自治会等の地域団体、大学、企業および行政機関との連携

視察対応

6 団体 80 名の視察を受け入れた。

- 日本 NPO 学会エクスカーション／6 月 9 日(金)／3 名
6 月 10～11 日に京都で開催された日本 NPO 学会のサイド企画としてしみセンの視察プログラムが実施され、研究者にしみセンの取組を紹介した。
- 飯田市／8 月 28 日(月)／3 名
市民協働環境部地域自治振興課と共生・協働推進課職員による視察。ガバナンスを重視した相談業務や人材育成等を中心に、京都の市民公益活動支援の状況について質疑応答した。
- 仙台市市民協働推進課、他中間支援 NPO 2 法人／8 月 31 日(木)／4 名
- 仙台市議会／11 月 14 日(火)／16 名
- 近畿大学(吉田ゼミ)／12 月 9 日(土)／10 名
- 京都府立大学2～3 回生(鈴木先生授業)／12 月 12 日(火)／43 名

◆成果◆

・2022 年度に引き続き、行政機関等からの視察が多く、京都ならではの地域状況や施策を踏まえて対応した。

・視察対応にあたっては、依頼者のニーズに合わせてカスタマイズするとともに、若手職員も対応を担い、人材育成の一環とした。



運営委員会

運営委員会は、利用者である市民、市民活動団体、企業のほか、学識経験者、京都市により幅広く構成された組織で、センターの指定管理者が推進するセンター事業への助言、意見陳述を行っている。令和 5 年度は 15 名に就任いただいている。

- ・第 1 回運営委員会 6 月 26 日(月)18:30～20:00 (出席委員 15 名)
- ・第 2 回運営委員会 11 月 29 日(水)18:30～20:30 (出席委員 11 名)
- ・第 3 回運営委員会 3 月 21 日(木)18:30～20:00 (出席委員 12 名)

市災害ボランティアセンター運営事業	目的	レジリエントシティとして、災害に強いまちづくりのための活動を促進します。
事業計画	◆市災害ボランティアセンターの基幹運営業務に継続して参画する。 ◆連携先拡充を図る。 ◆講演会をはじめとする各種事業により、市民への防災啓発に取り組む。 ◆有事の際、被災地支援活動に取り組む。	

関連する事業一覧

○京都市災害ボランティアセンター運営参画

令和 5 年台風第 7 号の被災地に対する支援取組

- 臨時運営会議の開催：8 月 23 日(水)
- 先遣隊派遣：〈日時／場所〉8 月 20 日(日)／京都府綾部市内
〈内容〉災害ボランティアセンターの運営状況および災害ボランティア活動の状況等の把握
- ボランティアバス運行〈日時／場所〉8 月 29 日(火)／京都府綾部市内
〈活動内容〉住宅の土砂の撤去

令和 6 年能登半島地震被災地に対する支援取組

京都府災害ボランティアセンターと協働し、令和 6 年能登半島地震被災地である七尾市への支援に取り組んだ。

- 臨時運営会議の開催：1 月 4 日(木)、12 日(金)、19 日(金)、2 月 7 日(水)、22 日(木)
- 先遣隊派遣：〈日時／場所〉2 月 17 日(土)／石川県七尾市内
〈内容〉災害ボランティアセンターの運営状況および災害ボランティア活動の状況等の把握
- ボランティアバス運行
〈日 時〉3 月 7 日(木)～8 日(金)、3 月 14 日(木)～15 日(金)、
3 月 25 日(月)～26 日(火)
〈場 所〉石川県七尾市内
〈活動内容〉家財道具の搬出、災害廃棄物の搬出、災害廃棄物の分別作業

写真右： 石川県七尾市内へのボランティアバス運行の様子



市災ボラ主催等の講演会等への運営参画

年間を通して、以下の各種講座・研修会の運営に参画した。

- ・11 月 3 日(金・祝) 災害ボランティア入門講座
- ・11 月 16 日(木) 市・区災害ボランティアセンター新任関係職員を対象とする研修会
- ・11 月 16 日(木) 市・区災害ボランティアセンター関係職員を対象とする合同研修会
- ・2 月 10 日(土) 災害時要配慮者支援研修

災害ボランティアの普及・啓発を目的とした、イベント・訓練への参画

- ・10 月 22 日(日) 全京都建設協同組合主催「建ちゃんまつり」
- ・10 月 28 日(土) 京都市総合防災訓練

区災害ボランティアセンターが運営する防災訓練への参画

- ・9 月 22 日(金) 左京区災害ボランティアセンター
- ・12 月 10 日(日) 伏見区災害ボランティアセンター

連携先(大学・企業等)拡充の共同推進

大学・団体からの依頼により、市民・学生などを対象とした研修を実施し、連携先との協働推進の基盤づくりを進めた。

〈実施回数〉6 回(6 団体)

〈のべ参加者数〉116 名

市災ボラ基幹運営業務の継続参画

- 運営会議への参画のほか、ホームページ・SNS による他地域の災害・災害ボランティア情報や研修案内等の情報発信を行った。
- スタッフ用備品の整備や備品のメンテナンスのほか、文書管理、出金管理等の市災ボラ基幹運営業務を行った。



「建ちゃんまつり」へのブース出展の様子

京都市市民活動総合センター
令和5年度予算執行状況

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター

(単位:円)

【収入内訳】		予算額(a)	決算額(b)	(a)－(b)
指定管理料(令和5年度分)		58,058,000	58,058,000	0
収入計(A)		58,058,000	58,058,000	0
【支出内訳】		予算額(a)	決算額(b)	(a)－(b)
事業費内訳	諸謝金	1,468,600	1,298,370	170,230
	通信運搬費	1,715,800	1,872,006	△ 156,206
	印刷製本費	1,460,000	1,451,890	8,110
	消耗品費	344,000	431,336	△ 87,336
	消耗什器備品費	150,000	193,400	△ 43,400
	図書費	63,000	68,022	△ 5,022
	会議費	0	15,754	△ 15,754
	賃借料	240,000	236,336	3,664
	保険料	5,000	7,480	△ 2,480
	旅費・交通費	73,000	69,107	3,893
	研修費	100,000	52,218	47,782
	雑費	60,600	23,853	36,747
事業費計(*1)		5,680,000	5,719,772	△ 39,772
管理費内訳	光熱水費	1,500,000	940,550	559,450
	修繕費	50,000	56,905	△ 6,905
	管理運営料	1,000,000	1,000,000	0
管理費計(*2)		2,550,000	1,997,455	552,545
人件費(*3)		44,550,000	45,035,711	△ 485,711
消費税(*4)		5,278,000	5,275,294	2,706
(*1)+(*2)+(*3)+(*4)=支出計(B)		58,058,000	58,028,232	29,768
差引合計 (A)－(B)=		0	29,768	